

2025年度 公立大学法人大阪第2回役員会議事要旨

日時：2025年5月14日（水）13時00分～14時15分

場所：UR森之宮ビル3階 役員会議室

構成員：福島理事長、櫻木副理事長、酒井理事、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、
中村理事、帯野理事、藤本理事、宮部理事(オンライン)、藤沢理事(オンライン)

監事：白井監事、前田監事

陪席者：露口本部事務機構長、大久保本部事務機構次長、石井本部事務機構次長、富宅阿倍野
キャンパス事務局長、柴山企画総括部長、石田総務部長、森岡企画部長、肥田人事戦
略部長、吉岡財務部長、船野学長室長、寺田阿倍野キャンパス事務局事務部長

【審議事項】

1 NTT西日本との包括連携協定締結について

学長補佐より、NTT西日本との包括連携協定締結について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

<主な意見等>

- ・専門分野の異なる文系と理系の連携は、大学と企業の双方にとって新たなアイデアを生む良い機会であり、文理融合が重要である。
→今後の取り組みとして、Well-being等のキーワードをテーマに、技術だけでなく人々の生活や健康に関わる総合的なアプローチを検討しており、総合大学の強みを活かして多様な部局の教員と連携を進めたい。
- ・連携協定書内では協定期間は5年と記載されているが、NTT西日本との費用負担はどのようになるのか。
→当面はお互いのリソースを持ち寄り共同実施する形であるので、費用負担は発生しない見込みである。

2 経営学研究科都市経営専攻設置および都市経営研究科学生募集停止について

担当理事より、経営学研究科都市経営専攻設置および都市経営研究科学生募集停止について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

【報告事項】

1 大阪長寿研究所の研究開発構想について

担当理事および大阪長寿研究所長予定者より、研究所の研究開発構想について報告があった。

<主な意見等>

- ・認知症の根絶に向けた研究開発については、最終目標の達成時期はいつなのか。
→ムーンショット型研究開発事業を約10年間取り組み、社会実装を経て2050年頃までに認知症を避けられる疾患にし、社会への技術普及を目指す。早期実現は医療経済的にも重要である。
- ・研究継続による短期的なメリットはどのようなものか。
→病院との連携により臨床試験を推進し、開発した診断および治療技術の知財化と社会実装による収益が期待できる。そのためには、大学を含めた計画的な知財マネジメントと事業

化が肝要である。

2 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業への申請について

担当理事より、未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業への申請について報告があった。

<主な意見等>

- ・産業界が博士号取得者を求めるようになれば、学生のキャリアに繋がらない。産業界目線での人材育成についての効果的な広報が重要である。
→産業界のニーズに応えるため、経済三団体等と共同でプログラム設計を行い、中小企業の課題解決をテーマにするなど、大学院の教育現場に産業界を招き入れ、育成状況の見える化を図りたい。また、教育内容を社会に見せ、学生が自身の研究と社会との繋がりを意識することが目標である。
- ・大学院生が自身の企業や個人の課題を持ち込み、共同研究を通じて解決できるような取り組みにも期待する。
- ・プログラムに大学の特色を出すべきである。特定国の大使館との連携等はどうか。国際化を掲げるのであれば実現可能性を具体的に示すことが重要である。

3 大阪人権博物館の収蔵資料の受け入れについて

副理事長より、大阪人権博物館の収蔵資料の受け入れについて報告があった。

【その他事項】

1 第6回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト 農林水産大臣賞受賞について

担当理事より、第6回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト 農林水産大臣賞受賞について報告があった。

【備考】

オンライン会議システムを併用した役員会は、一時接続不調が発生したが、その後は的確な意見表明が互いにできる状態であることを確認し、議題の審議等を終了した。

以 上